

## 事後評価シート

調査研究課題名	モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究
担 当 者	前副所長 藤崎耕一、総括主任研究官 林正尚、研究調整官 山形創一、研究官 高久真以子、前研究官 奥井健太
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、ICTを活用して交通をクラウド化し、マイカー以外の全ての手段によるモビリティを1つのサービスにとらえ、シームレスにつなぐMaaSに係る動向等を把握し、促進方策のあり方や課題、期待される効果を調査すること等により、訪日外国人を含む利用者ニーズへの対応、アクセシビリティ改善、災害等緊急時の代替ルート提案等、新たな移動サービスの実現に向けた取組に参考となる基礎的資料の作成を目的としている。本調査研究は2018年度からの2年間にわたり実施する予定であり、初年度は、海外調査においては取組が活発な欧州を対象とし、主に、行政の関わり、想定されるビジネスモデル、期待される導入効果、導入又は検討の具体事例、MaaSの普及に当たっての課題等に注目して調査を行い、結果を取りまとめた。また、国内においてはMaaSに係る関連動向を整理した。</p> <p>したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、諸外国における MaaS 関連ビジネスの展開状況、効果や課題、行政の役割等について文献調査を実施し、MaaS が先行して導入又は検討されている情報を得た、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、イギリス、デンマークを選定し、現地調査等を実施した。</p> <p>その結果、EU の政策・指針等を背景に、各国で MaaS を促進するための政策を形成中であり、また、民間においても、MaaS の展開を活発に行っており、政策環境の整備により今後さらに発展する可能性があることが明らかになった。例えば、フィンランドにあっては、Whim アプリによるサービス提供がヘルシンキで開始された後、販売システムへのアクセス開放までも規定する新法が施行されたこと、ドイツにあっては、当局は、標準化を推進しつつ、助成により、地域横断性等を優先した交通運営者等の取組みを推進していることを把握した。</p> <p>このような諸外国の状況に加え、国内の関連動向を整理した本調査研究の成果は、我が国における MaaS の検討に当たって有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進めるにあたり、MaaS に関する知見を有する学識経験者に有識者として就任いただき、調査研究の過程で随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご助言をいただいた。また、本調査研究は、公共交通・物流政策部門を始めとした省内関係部局との連携の下に実施した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の結果の一部は、2019 年版「交通政策白書」（2019 年 6 月閣議決定）に活用された。研究成果を記した報告書について、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>運輸総合研究所が主催する運輸政策セミナー並びに当研究所が主催する政策課題勉強会及び研究発表会において、成果の一部について報告を行った。</p>